

会議録

横浜市特別職職員議員報酬等審議会会議録	
日 時	令和8年1月20日（火）16時05分～17時00分
開催場所	市庁舎18階会議室 なみき18・19
出席者	稲垣委員、上野委員、片岡委員、須田委員、住田委員、高岩委員、畑中委員
欠席者	菊池委員、林委員
開催形態	公開（傍聴者2人）
議 題	特別職給料及び議員報酬の額について
決定事項	特別職給料及び議員報酬の額については引上げとする。
議 事	<p>1 会長互選</p> <p>互選により以下の役割が決定された。</p> <p>会長：畑中委員</p> <p>2 議 事 特別職給料及び議員報酬の額について</p> <p>（事務局） 一般職職員の給与改定状況、他都市と比較した場合の特別職の給与等の状況、これまでの改定の経緯等について説明。</p> <p>【審議】</p> <p>（稲垣委員） 過去数年間の経緯、職員との比較、他の類似自治体との比較を考慮すると、引き上げるべき時期に来ている。昨今の物価上昇という社会情勢の中、賃金を上げていこうという大きな流れがあるため、改定する時期に来ているのではないかと考える。</p> <p>（上野委員） 調査によると、中小企業は今年度賃上げ実施企業は8割、率は4.73%であり、人手不足が深刻化する中で人材確保のため企業が賃上げせざるを得ない、引き続き厳しい状況である。8級職員の累積改定率が3.02%とのことだが、市長クラスでは横浜市は他の政令市と比較し実績値として最も高く、据置きでよいのではないかと考える。</p> <p>（片岡委員） 今回は改定するタイミングであると考え。消費者物価指数（コアCPI）が3%近くで推移していること、日本全体として物価と賃金の好循環の流れを作っていく動きがあること、これまで累積改定率をベースに議論しており、昨年1%に満たないことを理由に据置きとしたため、累積改定率をリセットするタイミングであること等を踏まえ、引き上げるべき。</p> <p>（住田委員） 一般消費者の感覚として、昨今の物価上昇に比べて賃金引上げが追いついていない、まだ足りないのではないかと。中小企業の給与水準を決めるにあたり、市長などのトップや議員の動向を横目で見ると経営者も多いと思うので、引き上げてもらいたい。</p> <p>（高岩委員） 引き上げるべき。2027年に瀬谷区で国際園芸博覧会がある。成功させることで、税収が増え、将来的な収支差の幅を縮めることにつながる。そのためにも、一層モチベーションを上げるよう、給料を引き上</p>

	<p>げ、横浜市が中心となって日本を支えていく、世界に打って出るということを考えていけるとよい。</p> <p>(須田委員) 昨今の物価高、累積改定率が今年度 3.02%ということで、1%を超えたこと、全国で圧倒的に人口が多い横浜市の市長等特別職の職責等を鑑みても引上げの意見に賛同する。</p> <p>(事務局) (欠席委員の意見紹介)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 他都市との比較や財政状況を踏まえ、据置き。8級の累積改定率が約3%であることから、もし改定する場合でも改定率は3%未満とすべき。 ・ 結論としては据置き。累積改定率という指標は改定の目安にはなると思うが、審議会で据置きという結論が出た時点で率はリセットされるべきと考える。毎年、事務次官等の国の指定職の改定率で判断するのも一つの考え方としてありうる。ただ、特別職は少額改定は馴染まないため、一定額以上となった場合に改定すべきで、その一定額の基準も決めていく必要がある。 <p>(畑中会長) 欠席委員の意見も含め、据え置きが3名、引上げが5名となっているが、審議会として意見をまとめたい。</p> <p>【総括】 「引き上げるべき」と集約された。</p> <p>3 その他 市長への答申等の案文については、会長に調整を一任することとされた。</p>
資 料	横浜市特別職職員議員報酬等審議会資料 一式